

令和4年度決算

府中町財務書類

令和7年3月

府 中 町

も

く

じ

I

新公会計制度について

- 1. 財務書類作成の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 財務書類の作成にあたって・・・・・・・・・・・・・・ 1

II

一般会計等財務書類について

- 1. 一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2. 一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3. 一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4. 一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 5. 一般会計等財務書類から分かること・・・・・・・・・・ 14

III

連結財務書類について

- 1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2. 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 3. 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 4. 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 5. 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・ 24

IV

令和4年度決算府中町財務書類 資料

- 1. 一般会計等（財務書類4表、注記、付属明細書）・・・・・・ 26
- 2. 全体会計（財務書類4表、注記）・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 3. 連結会計（財務書類4表、注記）・・・・・・・・・・・・・・ 52

V

用語説明

- 1. 用語説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59



新公会計制度について

1. 財務書類作成の経緯

府中町では、財務状況の透明性を高め、町民や議会等に対する説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、企業会計の考え方を活用した地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成23年度（平成22年度決算分）から作成してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改定モデル、一部地方公共団体の独自モデル）が存在し、地方公共団体間での比較が困難であったことから、平成27年1月に国から地方公共団体に対し、『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算分）からこの基準に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2. 財務書類の作成にあたって

（1）対象とする会計（団体）の範囲

区 分			対 象 と す る 会 計 （ 団 体 ）
連 結	全 体	一 般 会 計 等	一般会計、土地取得特別会計
		公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、 後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計
	地 方 三 公 社		府中町土地開発公社
	一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		広島県市町総合事務組合、安芸地区衛生施設管理組合、 広島県後期高齢者医療広域連合

- ・作成する財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の3種類です。

（2）作成基準日

令和5年3月31日を作成基準日としています。

なお、令和5年4月1日から同年5月31日までの出納整理期間に令和4年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

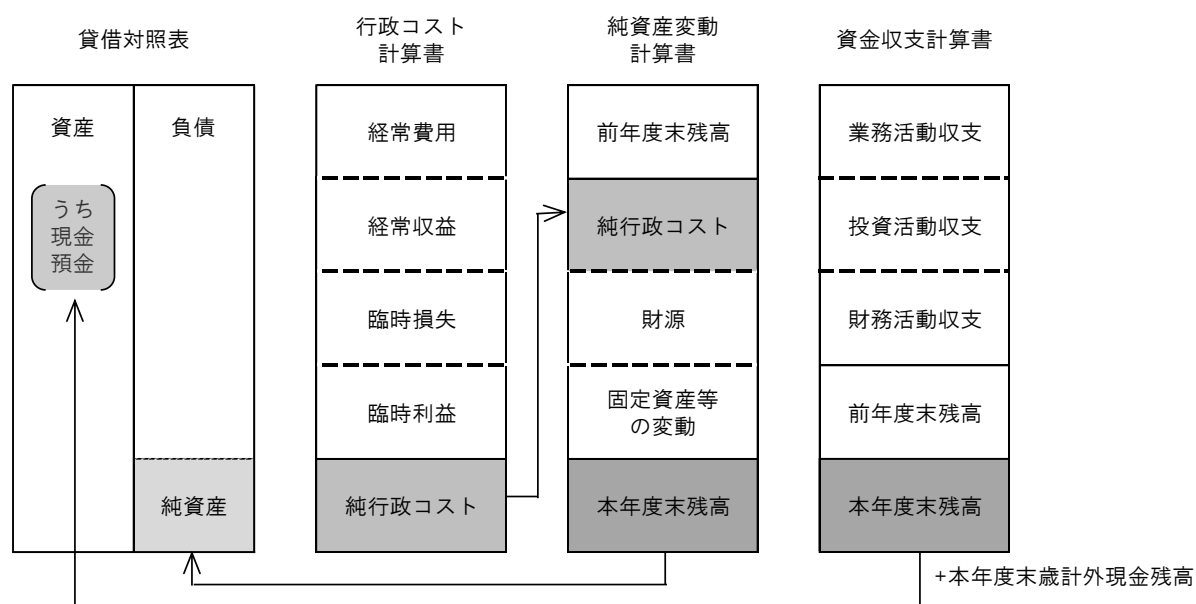
（３）財務書類の数値について

- ・財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- ・単位未満の金額がある場合は「０」を、金額がない場合は「－」を表示しています。
- ・全体財務書類及び連結財務書類では、一般会計等との取引を相殺消去しているため、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

（４）作成する財務書類

貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側は資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト 計算書	１年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。
純資産変動 計算書	「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が１年間でどのように増減したかを示したものです。「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。
資金収支 計算書	１年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



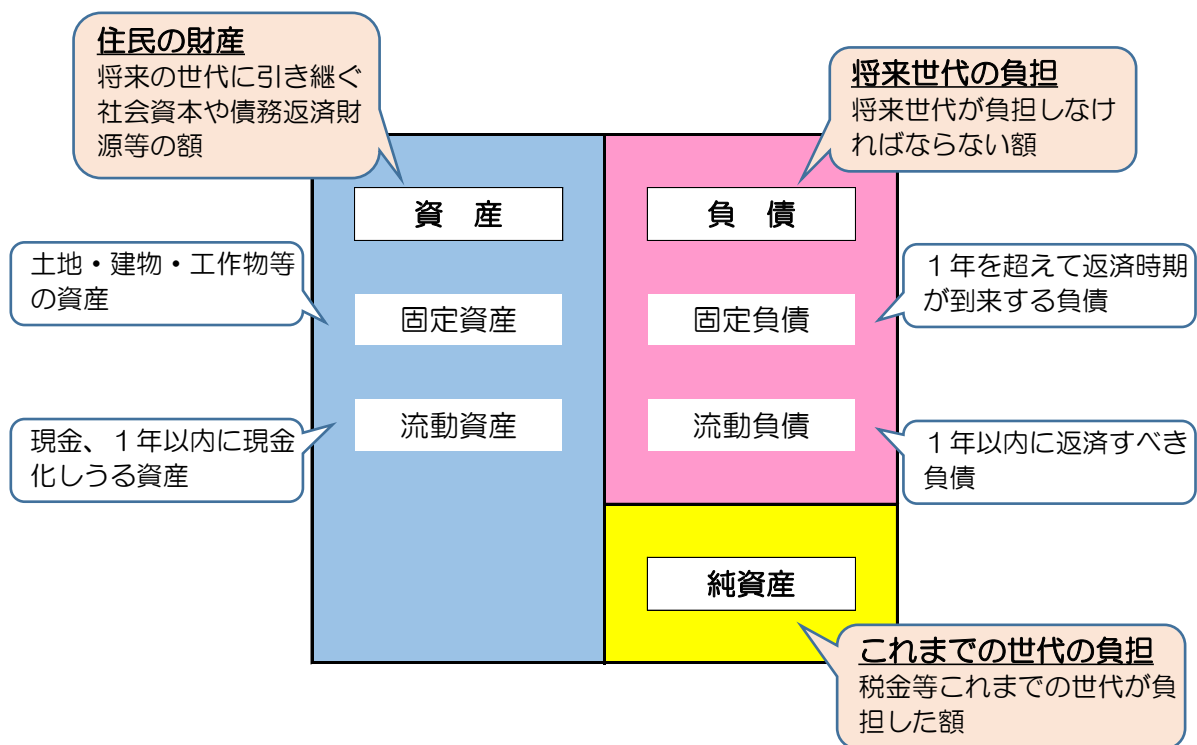
一般会計等財務書類について

1. 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）などの将来の世代が負担することになるもので、純資産は資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた国県からの補助金や、これまでの世代がすでに負担した一般財源などがあります。

(2) 一般会計等貸借対照表

資産は1,088億7千万円となっています。このうち純資産である805億1千7百万円は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んだものであり、負債である283億5千2百万円を、将来世代が負担することになります。

資 産 1,088.70億円		負 債 283.52億円	
住民の財産		将来世代の負担	
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額		将来世代が負担しなければならない額	
1. 固定資産	1,068.01億円	1. 固定負債	253.99億円
(1)有形固定資産	1,061.73億円	(1)地方債	219.32億円
事業用資産	774.78億円	(2)長期未払金	9.88億円
インフラ資産	285.54億円	(3)退職手当引当金	24.79億円
物品	10.54億円		
物品減価償却累計額	△ 9.13億円	2. 流動負債	29.53億円
(2)無形固定資産	0.08億円	(1)1年内償還予定地方債	27.73億円
(3)投資その他の資産	6.19億円	(2)賞与等引当金	1.50億円
投資及び出資金	2.15億円	(3)預り金	0.30億円
長期延滞債権	0.58億円		
基金	3.50億円		
徴収不能引当金	△ 0.05億円		
2. 流動資産	20.69億円		
(1)現金預金	4.27億円		
(2)未収金	0.28億円		
(3)基金	16.17億円		
(4)徴収不能引当金	△ 0.03億円		
		純 資 産 805.17億円	
		これまで世代の負担	
		税金等これまでの世代が負担した額	
		1. 固定資産等形成分	1,084.18億円
		2. 余剰分（不足分）	△ 279.01億円

(3) 一般会計等貸借対照表の年度比較

前年度と比較すると、資産の部では新たに資産となったものに比して減価償却額が上回ったこと等により、資産合計が3億2千7百万円減少し、負債の部では地方債の減により、負債合計が12億7千7百万円減少しており、純資産合計としては9億4千9百万円の増加となっています。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比 較
固定資産	106,801	107,348	△ 547
有形固定資産	106,173	106,801	△ 628
事業用資産	77,478	77,799	△ 321
インフラ資産	28,554	28,823	△ 269
物品	1,054	1,070	△ 16
物品減価償却累計額	△ 913	△ 892	△ 21
無形固定資産	8	12	△ 4
ソフトウェア	8	12	△ 4
その他	-	-	-
投資その他の資産	619	535	84
投資及び出資金	215	143	72
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	58	61	△ 3
長期貸付金	-	-	-
基金	350	336	14
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5	△ 6	1
流動資産	2,069	1,850	219
現金預金	427	360	67
未収金	28	26	2
短期貸付金	-	-	-
基金	1,617	1,467	150
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0
資 産 合 計	108,870	109,197	△ 327

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比 較
固定負債	25,399	27,108	△ 1,709
地方債	21,932	23,536	△ 1,604
長期未払金	988	1,023	△ 35
退職手当引当金	2,479	2,549	△ 70
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	2,953	2,522	431
1年内償還予定地方債	2,773	2,344	429
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	150	142	8
預り金	30	36	△ 6
その他	-	-	-
負 債 合 計	28,352	29,629	△ 1,277

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比 較
固定資産等形成分	108,418	108,814	△ 396
余剰分（不足分）	△ 27,901	△ 29,246	1,345
純 資 産 合 計	80,517	79,568	949

負債及び純資産合計	108,870	109,197	△ 327
-----------	---------	---------	-------

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書（PL）とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。

経常費用	A	
業務費用		
人件費		人件費、退職手当引当繰入等
物件費等		物件費、維持補修費、減価償却費
その他の業務費用		公債費の支払利息、回収不能見込額
移転費用		社会保障給付、補助金等
経常収益	B	施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担
使用料及び手数料		
その他		
純経常行政コスト	$C = A - B$	地方税や交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うコスト
臨時損失	D	
臨時利益	E	
純行政コスト	$F = C + D - E$	

行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金などの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

（２）一般会計等行政コスト計算書

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、１６３億２千９百万円です。純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、１６３億円４千３百万円となり、このコストは、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、２．４％となっています。

令和４年度の純経常行政コストは、特別定額給付金などの移転費用やその他の業務費用の減少により前年度と比較して１７億２千８百万円の減額となっているため、純行政コストとしては１８億５千７百万円の減少となっています。

（単位：百万円）

科 目	金 額		
	令和４年度	令和３年度	比較
経常費用	16,724	18,355	△ 1,631
業務費用	7,370	8,168	△ 798
人件費	3,006	3,264	△ 258
物件費等	4,092	3,845	247
その他の業務費用	272	1,060	△ 788
移転費用	9,354	10,187	△ 833
経常収益	394	298	96
使用料及び手数料	114	105	9
その他	281	193	88
純 経 常 行 政 コ ス ト	16,329	18,057	△ 1,728
臨時損失	14	145	△ 131
臨時利益	0	2	△ 2
純 行 政 コ ス ト	16,343	18,200	△ 1,857

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（NW）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税、地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金、有形固定資産等の増減や貸付金、基金等の増減、資産の評価替による資産の増減、寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。

前年度末純資産残高	
—	
純行政コスト（△）	地方税や交付税といった一般財源などで賄うコスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致
+	
財源	一般財源（地方税、地方交付税等）
+	
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金、基金等の増減
+	
資産評価差額	資産の評価替による資産の増減
+	
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
=	
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産と一致

純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

（２）一般会計等純資産変動計算書

純資産残高は８０５億１千７百万円で、本年度中に９億４千９百万円の増加となっています。

増加の要因は、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストが１６３億４千３百万円、税金等や国県等補助金の合計である財源が１７２億７千５百万円となり、財源だけで行政コストを賄うことができたためです。

（単位：百万円）

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	79,568	108,814	△ 29,246
純行政コスト（△）	△ 16,343		△ 16,343
財源	17,275		17,275
本年度差額	932		932
固定資産の変動（内部変動）		△ 408	△ 408
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	12	12	
内部取引	-	-	
その他	5		5
本年度純資産変動額	949	△ 396	1,345
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	80,517	108,418	△ 27,901

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（ＣＦ）は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分に分けて表示した財務書類です。

- ①業務活動収支 日常の行政活動による資金収支を計上
- ②投資活動収支 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上
- ③財務活動収支 出資、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上

業務活動収支	収入：税収、使用料・手数料等 支出：人件費，物件費，社会保障費等
—	
投資活動収支	収入：公共資産整備財源等 支出：公共資産整備支出等
+	
財務活動収支	収入：地方債の発行収入 支出：地方債償還支出
+	
本年度資金収支	
+	
前年度末資金残高	
+	
本年度末歳計外現金残高	
=	
本年度末現金預金残高	貸借対照表の現金預金と一致

（２）一般会計等資金収支計算書

資金残高は３億９千６百万円で、前年度と比較すると７千２百万円の増加となっています。

人件費や物件費、社会保障給付費といった日常的な支出と、税金や使用料などの収入が計上される業務活動収支は、１６億８千４百万円の収支余剰となっています。

公共事業等の社会資本整備の収支が計上される投資活動収支は、△４億３千７百万円であり、公共施設等の整備費用が減少したことによるものです。

町債の発行や償還が計上される財務活動収支は、△１１億７千５百万円であり、地方債残高の減少を反映したのとなっています。

（単位：百万円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,847
業務収入	17,532
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	513
投資活動収入	76
投資活動収支	△ 437
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,345
財務活動収入	1,169
財務活動収支	△ 1,175
本年度資金収支額	72
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	324
本年度末資金残高	396
前年度末歳計外現金残高	36
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	427

5. 一般会計等財務書類から分かること

	令和 4年度	令和 3年度	比 較
① 歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックが歳入の何年分に相当するかを表し、団体の資産形成の規模を測ることができます。 令和4年度は、主に業務収入（国県等補助金収入）の減少等により、前年度と比較して0.7年分の増となっています。 $\text{資産合計} / \text{歳入総額}$ $(\text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高})$	5.7年	5.0年	0.7年
② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の老朽化の目安を把握することができます。 令和4年度は、償却資産の増加に比して減価償却累計額が上回る増加となったため、前年度と比較して2.0%の増となっています。 $\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計（償却資産）} + \text{減価償却累計額})$	52.8%	50.8%	2.0 ポイント
③ 純資産比率 現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 令和4年度は、新たに資産となったものに比して減価償却額が上回ったこと等により資産が減少し、純資産が増加したため、前年度と比較して1.1%の増となっています。 $\text{純資産合計} / \text{資産合計}$	74.0%	72.9%	1.1 ポイント
④ 社会資本形成の世代間負担比率 社会資本形成に係る将来負担すべき割合を算出することにより、過去・現世代に対し、将来世代がどのような割合で負担しているかを把握することができます。 令和4年度は、固定負債である地方債が減少したため、前年度と比較して0.6%の減となっています。 $(\text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} - \text{特例地方債}) / \text{有形固定資産合計}$	14.5%	15.1%	△0.6 ポイント

	令和 4年度	令和 3年度	比 較
⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 地方債の償還額を除いた歳出と、地方債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金などで賄えているかどうかをみる指標です。 令和4年度は、特別定額給付金などの移転費用やその他の業務費用の減少や、公共施設等整備費支出が減少したことなどにより、23億2千8百万円の増額となっています。 業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出 －基金取崩収入	14億 8千 7百万円	△8億 4千 1百万円	23億 2千 8百万円
⑥ 行政コスト対税金等比率 税金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することにより、税金等をどれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 令和4年度は、分母となる財源のうち国県等補助金が減少したことなどにより、前年度と比較して6.7%の減となっています。 純経常行政コスト／財源（税金等＋国県等補助金）	94.5%	101.2%	△6.7 ポイント
⑦ 受益者負担率 行政サービスの提供に対する、使用料及び手数料等の受益者の負担割合を表します。 令和4年度は、分母となる経常費用の減少により、前年度と比較して0.8%の増となっています。 経常収益／経常費用	2.4%	1.6%	0.8 ポイント



連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

府中町では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では下水道事業、特別会計では国民健康保険事業など、町民と密接な関わりのある事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、府中町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計・法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2) 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、まず、一般会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結対象内で行われた取引は、内部取引として相殺消去を行います。

なお、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合は、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 手順1：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 手順2：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 手順3：単純合算及び内部取引の相殺消去

区 分			対 象 と す る 会 計 （ 団 体 ）
連 結	全	一 般 会 計 等	一般会計、土地取得特別会計
	体	公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、 後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計
	地 方	三 公 社	府中町土地開発公社
	一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		広島県市町総合事務組合、安芸地区衛生施設管理組合、 広島県後期高齢者医療広域連合

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

資産は1,359億9千8百万円、負債は448億9千9百万円（資産比割合33.0%）、純資産は910億9千9百万円（資産比割合67.0%）となっています。

<table> <tr> <td>資 産</td><td>1,359.98億円</td></tr> <tr> <td colspan="2">住民の財産</td></tr> <tr> <td colspan="2">将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額</td></tr> </table>	資 産	1,359.98億円	住民の財産		将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額		<table> <tr> <td>負 債</td><td>448.99億円</td></tr> <tr> <td colspan="2">将来世代の負担</td></tr> <tr> <td colspan="2">将来世代が負担しなければならない額</td></tr> </table>	負 債	448.99億円	将来世代の負担		将来世代が負担しなければならない額																																							
資 産	1,359.98億円																																																		
住民の財産																																																			
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額																																																			
負 債	448.99億円																																																		
将来世代の負担																																																			
将来世代が負担しなければならない額																																																			
<table> <tr> <td>1. 固定資産</td><td>1,333.27億円</td></tr> <tr> <td>(1)有形固定資産</td><td>1,269.01億円</td></tr> <tr> <td>事業用資産</td><td>822.13億円</td></tr> <tr> <td>インフラ資産</td><td>439.73億円</td></tr> <tr> <td>物品</td><td>18.49億円</td></tr> <tr> <td>物品減価償却累計額</td><td>△ 11.35億円</td></tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td><td>47.52億円</td></tr> <tr> <td>(3)投資その他の資産</td><td>16.74億円</td></tr> <tr> <td>投資及び出資金</td><td>1.44億円</td></tr> <tr> <td>長期延滞債権</td><td>1.21億円</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>0.08億円</td></tr> <tr> <td>基金</td><td>14.13億円</td></tr> <tr> <td>徴収不能引当金</td><td>△ 0.12億円</td></tr> </table>	1. 固定資産	1,333.27億円	(1)有形固定資産	1,269.01億円	事業用資産	822.13億円	インフラ資産	439.73億円	物品	18.49億円	物品減価償却累計額	△ 11.35億円	(2)無形固定資産	47.52億円	(3)投資その他の資産	16.74億円	投資及び出資金	1.44億円	長期延滞債権	1.21億円	長期貸付金	0.08億円	基金	14.13億円	徴収不能引当金	△ 0.12億円	<table> <tr> <td>1. 固定負債</td><td>408.35億円</td></tr> <tr> <td>(1)地方債</td><td>311.55億円</td></tr> <tr> <td>(2)長期未払金</td><td>9.88億円</td></tr> <tr> <td>(3)退職手当引当金</td><td>24.80億円</td></tr> <tr> <td>(4)損失補償等引当金</td><td>0.06億円</td></tr> <tr> <td>(5)その他</td><td>62.06億円</td></tr> <tr> <td>2. 流動負債</td><td>40.64億円</td></tr> <tr> <td>(1)1年内償還予定地方債</td><td>36.32億円</td></tr> <tr> <td>(2)未払金</td><td>2.31億円</td></tr> <tr> <td>(3)賞与等引当金</td><td>1.69億円</td></tr> <tr> <td>(4)預り金</td><td>0.30億円</td></tr> <tr> <td>(5)その他</td><td>0.02億円</td></tr> </table>	1. 固定負債	408.35億円	(1)地方債	311.55億円	(2)長期未払金	9.88億円	(3)退職手当引当金	24.80億円	(4)損失補償等引当金	0.06億円	(5)その他	62.06億円	2. 流動負債	40.64億円	(1)1年内償還予定地方債	36.32億円	(2)未払金	2.31億円	(3)賞与等引当金	1.69億円	(4)預り金	0.30億円	(5)その他	0.02億円
1. 固定資産	1,333.27億円																																																		
(1)有形固定資産	1,269.01億円																																																		
事業用資産	822.13億円																																																		
インフラ資産	439.73億円																																																		
物品	18.49億円																																																		
物品減価償却累計額	△ 11.35億円																																																		
(2)無形固定資産	47.52億円																																																		
(3)投資その他の資産	16.74億円																																																		
投資及び出資金	1.44億円																																																		
長期延滞債権	1.21億円																																																		
長期貸付金	0.08億円																																																		
基金	14.13億円																																																		
徴収不能引当金	△ 0.12億円																																																		
1. 固定負債	408.35億円																																																		
(1)地方債	311.55億円																																																		
(2)長期未払金	9.88億円																																																		
(3)退職手当引当金	24.80億円																																																		
(4)損失補償等引当金	0.06億円																																																		
(5)その他	62.06億円																																																		
2. 流動負債	40.64億円																																																		
(1)1年内償還予定地方債	36.32億円																																																		
(2)未払金	2.31億円																																																		
(3)賞与等引当金	1.69億円																																																		
(4)預り金	0.30億円																																																		
(5)その他	0.02億円																																																		
<table> <tr> <td>2. 流動資産</td><td>26.71億円</td></tr> <tr> <td>(1)現金預金</td><td>9.00億円</td></tr> <tr> <td>(2)未収金</td><td>1.36億円</td></tr> <tr> <td>(3)基金</td><td>16.43億円</td></tr> <tr> <td>(4)徴収不能引当金</td><td>△ 0.07億円</td></tr> </table>	2. 流動資産	26.71億円	(1)現金預金	9.00億円	(2)未収金	1.36億円	(3)基金	16.43億円	(4)徴収不能引当金	△ 0.07億円	<table> <tr> <td>純 資 産</td><td>910.99億円</td></tr> <tr> <td colspan="2">これまで世代の負担</td></tr> <tr> <td colspan="2">税金等これまでの世代が負担した額</td></tr> <tr> <td>1. 固定資産等形成分</td><td>1,349.69億円</td></tr> <tr> <td>2. 余剰分（不足分）</td><td>△ 438.70億円</td></tr> </table>	純 資 産	910.99億円	これまで世代の負担		税金等これまでの世代が負担した額		1. 固定資産等形成分	1,349.69億円	2. 余剰分（不足分）	△ 438.70億円																														
2. 流動資産	26.71億円																																																		
(1)現金預金	9.00億円																																																		
(2)未収金	1.36億円																																																		
(3)基金	16.43億円																																																		
(4)徴収不能引当金	△ 0.07億円																																																		
純 資 産	910.99億円																																																		
これまで世代の負担																																																			
税金等これまでの世代が負担した額																																																			
1. 固定資産等形成分	1,349.69億円																																																		
2. 余剰分（不足分）	△ 438.70億円																																																		

（２）連結貸借対照表の年度比較

前年度と比較すると、資産の部では事業用資産の増により、資産合計が１６億１千２百万円増加し、負債では地方債の減により、負債合計が６億８千６百万円減少しており、純資産合計としては２２億９千８百万円の増加となっています。

【資産の部】

（単位：百万円）

科 目	金 額		
	令和４年度	令和３年度	比 較
固定資産	133,327	131,657	1,670
有形固定資産	126,901	125,347	1,554
事業用資産	82,213	80,214	1,999
インフラ資産	43,973	44,494	△ 521
物品	1,849	1,696	153
物品減価償却累計額	△ 1,135	△ 1,057	△ 78
無形固定資産	4,752	4,910	△ 158
ソフトウェア	9	13	△ 4
その他	4,743	4,897	△ 154
投資その他の資産	1,674	1,401	273
投資及び出資金	144	79	65
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	121	129	△ 8
長期貸付金	8	7	1
基金	1,413	1,198	215
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 12	△ 13	1
流動資産	2,671	2,728	△ 57
現金預金	900	1,147	△ 247
未収金	136	92	44
短期貸付金	-	-	-
基金	1,643	1,496	147
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 7	△ 7	0
資 産 合 計	135,998	134,386	1,612

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比 較
固定負債	40,835	41,931	△ 1,096
地方債	31,155	32,065	△ 910
長期未払金	988	1,023	△ 35
退職手当引当金	2,480	2,552	△ 72
損失補償等引当金	6	-	6
その他	6,206	6,291	△ 85
流動負債	4,064	3,654	410
1年内償還予定地方債	3,632	3,076	556
未払金	231	383	△ 152
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	169	157	12
預り金	30	36	△ 6
その他	2	2	0
負 債 合 計	44,899	45,585	△ 686

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比 較
固定資産等形成分	134,969	133,154	1,815
余剰分（不足分）	△ 43,870	△ 44,353	483
純 資 産 合 計	91,099	88,801	2,298

負債及び純資産合計	135,998	134,386	1,612
-----------	---------	---------	-------

(3) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産の部では固定資産が265億2千6百万円の増となっています。これは、下水道事業会計などでサービス提供のための大規模な設備投資が計上されているためです。負債の部も同様にサービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているため、165億4千7百万円の増となっています。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
固定資産	133,327	106,801	26,526
有形固定資産	126,901	106,173	20,728
事業用資産	82,213	77,478	4,735
インフラ資産	43,973	28,554	15,419
物品	1,849	1,054	795
物品減価償却累計額	△ 1,135	△ 913	△ 222
無形固定資産	4,752	8	4,744
ソフトウェア	9	8	1
その他	4,743	-	4,743
投資その他の資産	1,674	619	1,055
投資及び出資金	144	215	△ 71
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	121	58	63
長期貸付金	8	-	8
基金	1,413	350	1,063
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 12	△ 5	△ 7
流動資産	2,671	2,069	602
現金預金	900	427	473
未収金	136	28	108
短期貸付金	-	-	-
基金	1,643	1,617	26
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 7	△ 3	△ 4
資 産 合 計	135,998	108,870	27,128

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
固定負債	40,835	25,399	15,436
地方債	31,155	21,932	9,223
長期未払金	988	988	0
退職手当引当金	2,480	2,479	1
損失補償等引当金	6	-	6
その他	6,206	-	6,206
流動負債	4,064	2,953	1,111
1年内償還予定地方債	3,632	2,773	859
未払金	231	-	231
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	169	150	19
預り金	30	30	0
その他	2	-	2
負 債 合 計	44,899	28,352	16,547

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
固定資産等形成分	134,969	108,418	26,551
余剰分（不足分）	△ 43,870	△ 27,901	△ 15,969
純 資 産 合 計	91,099	80,517	10,582

負債及び純資産合計	135,998	108,870	27,128
-----------	---------	---------	--------

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、移転費用が123億3千9百万円の増となっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計において、補助金等が多く支出されているためです。

経常収益では、受益者負担によって賄われる下水道事業会計が加わるため、5億7千8百万円の増となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
経常費用	32,588	16,724	15,864
業務費用	10,895	7,370	3,525
人件費	3,255	3,006	249
物件費等	7,091	4,092	2,999
その他の業務費用	549	272	277
移転費用	21,693	9,354	12,339
経常収益	972	394	578
使用料及び手数料	760	114	646
その他	212	281	△ 69
純 経 常 行 政 コ ス ト	31,616	16,329	15,287
臨時損失	14	14	0
臨時利益	3	0	3
純 行 政 コ ス ト	31,627	16,343	15,284

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、本年度末純資産残高が105億8千2百万円の増となっています。下水道事業会計などでサービス提供のための大規模な設備投資が計上されているためです。

(単位：百万円)

科 目	連 結	一般会計等	比 較
前年度末純資産残高	87,395	79,568	7,827
純行政コスト(△)	△ 31,627	△ 16,343	△ 15,284
財源	32,341	17,275	15,066
本年度差額	714	932	△ 218
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	109	12	97
他団体出資等分	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,406	-	1,406
その他	1,476	5	1,471
本年度純資産変動額	3,704	949	2,755
本年度末純資産残高	91,099	80,517	10,582

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

業務活動収支では、下水道事業会計の使用料収入によって、一般会計等より5億9百万円増の21億9千3百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支は8億1千4百万円の収支不足、財務活動収支は16億4千2百万円の収支不足となった結果、歳計現金残高は前年度と比べて2億4千1百万円減少し、本年度末現金預金残高は9億円となりました。

(単位：百万円)

科 目	連 結	一般会計等	比 較
【業務活動収支】			
業務支出	30,623	15,847	14,776
業務収入	32,814	17,532	15,282
臨時支出	0	-	0
臨時収入	3	-	3
業務活動収支	2,193	1,684	509
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,091	513	578
投資活動収入	277	76	201
投資活動収支	△ 814	△ 437	△ 377
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,552	2,345	1,207
財務活動収入	1,910	1,169	741
財務活動収支	△ 1,642	△ 1,175	△ 467
本年度資金収支額	△ 263	72	△ 335
前年度末資金残高	1,111	324	787
比例連結割合変更に伴う差額	22	-	22
本年度末資金残高	870	396	474
前年度末歳計外現金残高	36	36	0
本年度歳計外現金増減額	△ 6	△ 6	0
本年度末歳計外現金残高	30	30	0
本年度末現金預金残高	900	427	473



令和4年度決算府中町財務書類 資料

一般会計等（財務書類4表、注記、付属明細書）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 付属明細書

全体会計（財務書類4表、注記）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

連結会計（財務書類4表、注記）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

一般会計等貸借対照表
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,801	固定負債	25,399
有形固定資産	106,173	地方債	21,932
事業用資産	77,478	長期未払金	988
土地	66,209	退職手当引当金	2,479
立木竹	85	損失補償等引当金	-
建物	20,263	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,852	流動負債	2,953
工作物	262	1年内償還予定地方債	2,773
工作物減価償却累計額	△ 72	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150
航空機	-	預り金	30
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,352
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	583	固定資産等形成分	108,418
インフラ資産	28,554	余剰分（不足分）	△ 27,901
土地	22,429		
建物	134		
建物減価償却累計額	△ 67		
工作物	14,743		
工作物減価償却累計額	△ 8,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32		
物品	1,054		
物品減価償却累計額	△ 913		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	-		
投資その他の資産	619		
投資及び出資金	215		
有価証券	2		
出資金	20		
その他	194		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58		
長期貸付金	-		
基金	350		
減債基金	-		
その他	350		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	2,069		
現金預金	427		
未収金	28		
短期貸付金	-		
基金	1,617		
財政調整基金	1,617		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3	純資産合計	80,517
資産合計	108,870	負債及び純資産合計	108,870

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	16,724
業務費用	7,370
人件費	3,006
職員給与費	2,560
賞与等引当金繰入額	8
退職手当引当金繰入額	-
その他	438
物件費等	4,092
物件費	2,949
維持補修費	222
減価償却費	897
その他	23
その他の業務費用	272
支払利息	76
徴収不能引当金繰入額	-
その他	196
移転費用	9,354
補助金等	3,283
社会保障給付	4,654
他会計への繰出金	1,110
その他	307
経常収益	394
使用料及び手数料	114
その他	281
純経常行政コスト	16,329
臨時損失	14
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	16,343

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,568	108,814	△ 29,246
純行政コスト(△)	△ 16,343		△ 16,343
財源	17,275		17,275
税収等	11,444		11,444
国県等補助金	5,831		5,831
本年度差額	932		932
固定資産の変動(内部変動)		△ 408	408
有形固定資産等の増加		269	△ 269
有形固定資産等の減少		△ 913	913
貸付金・基金等の増加		301	△ 301
貸付金・基金等の減少		△ 66	66
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	12	12	
内部取引	-	-	
その他	5		5
本年度純資産変動額	949	△ 396	1,345
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	80,517	108,418	△ 27,901

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,847
業務費用支出	6,458
人件費支出	2,998
物件費等支出	3,198
支払利息支出	76
その他の支出	186
移転費用支出	9,390
補助金等支出	3,319
社会保障給付支出	4,654
他会計への繰出支出	1,110
その他の支出	307
業務収入	17,532
税収等収入	11,446
国県等補助金収入	5,765
使用料及び手数料収入	114
その他の収入	207
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	513
公共施設等整備費支出	268
基金積立金支出	172
投資及び出資金支出	72
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	76
国県等補助金収入	66
基金取崩収入	8
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 437
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,345
地方債償還支出	2,345
その他の支出	-
財務活動収入	1,169
地方債発行収入	1,169
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,175
本年度資金収支額	72
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	324
本年度末資金残高	396
前年度末歳計外現金残高	36
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	427

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（３か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.0%	92.5%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 46百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

② 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,536百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,724百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,437百万円

将来負担額 32,452百万円

充当可能基金額 2,416百万円

特定財源見込額 3,502百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 17,937百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,487百万円

② 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

③ 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	87,318	232	148	87,402	9,924	430	77,478
土地	66,201	11	3	66,209	-	-	66,209
立木竹	85	-	-	85	-	-	85
建物	20,191	109	37	20,263	9,852	400	10,411
工作物	259	3	-	262	72	30	190
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	582	108	108	583	-	-	583
インフラ資産	37,198	255	116	37,337	8,783	408	28,554
土地	22,425	3	-	22,429	-	-	22,429
建物	134	-	-	134	67	3	67
工作物	14,634	109	-	14,743	8,716	405	6,027
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	142	116	32	-	-	32
物品	1,070	19	35	1,054	913	55	141
合計	125,587	505	299	125,793	19,620	893	106,173

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,476	25,216	3,676	2,263	36,412	407	1,027	77,478
土地	7,681	16,580	2,418	2,251	36,275	240	763	66,209
立木竹	19	-	-	-	66	-	-	85
建物	159	8,484	1,258	9	70	167	264	10,411
工作物	34	151	-	3	1	-	-	190
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	583	-	-	-	-	-	-	583
インフラ資産	28,498	54	-	3	-	-	-	28,554
土地	22,429	-	-	-	-	-	-	22,429
建物	67	-	-	-	-	-	-	67
工作物	5,970	54	-	3	-	-	-	6,027
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32	-	-	-	-	-	-	32
物品	12	12	21	8	3	72	13	141
合計	36,986	25,282	3,697	2,274	36,416	479	1,040	106,173

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町下水道事業会計	194	20,998	14,066	6,931	6,416	3.03%	210	－	－
府中町土地開発公社	5	743	581	162	5	100.00%	162	－	5
合計	199	21,741	14,647	7,094	6,421		372	－	5

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ちゅピCOM	2	9,321	3,627	5,694	100	1.50%	85	－	2	2
広島県信用保証協会	9	935,819	875,743	60,076	40,053	0.02%	12	－	9	9
(一財)広島県環境保全公社	1	5,544	675	4,869	300	0.22%	11	－	1	1
(公財)ひろしま文化振興財団	0	548	14	534	529	0.07%	0	－	0	0
(公財)暴力追放広島県民会議	2	896	3	893	862	0.19%	2	－	2	2
地方公共団体金融機構	3	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.02%	79	－	3	3
合計	16	25,508,457	25,042,445	466,012	58,446		189	－	16	16

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町財政調整積立基金	1,607	10	-	-	1,617	1,617
府中村永世守屋奨学基金	1	1	-	-	2	2
府中町土地開発基金	5	-	289	-	294	294
安芸府中森づくり基金	16	-	-	-	16	16
府中町まちづくり振興基金	38	-	-	-	38	38
合計	1,667	11	289	-	1,967	1,967

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2	-
小計	2	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	37	4
固定資産税	7	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	0	-
財産収入	-	-
諸収入	10	0
小計	57	5
合計	58	5

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	15	2
固定資産税	6	0
軽自動車税	0	0
都市計画税	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	0	-
財産収入	-	-
諸収入	4	0
小計	28	3
合計	28	3

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	3,128	228	953	1,874	-	301	-	-	-	-	-
公営住宅建設	448	24	-	-	19	428	-	-	-	-	-
災害復旧	307	32	307	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,300	225	-	-	251	1,049	-	-	-	-	-
一般単独事業	8,574	827	15	1,950	1,142	5,467	-	-	-	-	-
その他	1,234	116	-	959	17	257	-	-	-	-	-
【特別分】							-	-	-	-	-
臨時財政対策債	8,764	1,204	3,748	3,249	1,153	614	-	-	-	-	-
減税補てん債	51	21	51	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	900	92	93	-	1	805	-	-	-	-	-
合計	24,705	2,769	5,167	8,033	2,583	8,921	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
24,705	23,937	685	83	-	-	-	-	0.27%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,705	2,773	2,595	2,944	2,870	3,194	6,809	2,534	986	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	6	-	1	-	6
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	8	-	5	-	3
賞与等引当金	155	-	-	13	142
退職手当引当金	2,418	385	254	-	2,549
合計	2,559	385	249	13	2,682

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県施行工事負担金	広島県	166	道路改良事業などの負担金
	その他	—	13	—
	計		180	
その他の補助金等	施設型給付・地域型保育給付	保育事業者	667	施設や地域での保育に対する給付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	546	広島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	下水道事業会計負担金	府中町下水道事業会計	500	府中町下水道事業に対する負担金
	広域ごみ処理施設管理運営費負担金	安芸地区衛生施設管理組合	457	広域ごみ処理施設に対する負担金
	非課税世帯等への臨時特別給付金	町民	91	町民に対する非課税世帯等への臨時特別給付金
	広域し尿処理施設運営費負担金	安芸地区衛生施設管理組合	69	広域し尿処理施設に対する負担金
	保育対策等促進事業	保育事業者	67	施設での保育に対する補助金
	子育て世帯への臨時特別給付金	町民	49	町民に対する子育て世帯への臨時特別給付金
	その他	—	693	—
	計		3,139	
合計			3,319	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額
一般会計	税収等	地 方 税	7,482
		地 方 譲 与 税	83
		税 関 連 交 付 金	1,476
		地 方 特 例 交 付 金	81
		地 方 交 付 税	2,130
		寄 附 金	8
		他 会 計 繰 入 金	-
		そ の 他	184
		小 計	11,444
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	66
		経 常 的 補 助 金	5,765
		小 計	5,831
	合 計		17,275

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,338	5,765	770	9,760	43
有形固定資産等の増加	269	66	82	120	1
貸付金・基金等の増加	3,036	-	-	2,977	59
その他	5	-	-	-	5
合計	19,648	5,831	852	12,857	108

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	396
合計	396

全体貸借対照表
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,354	固定負債	38,548
有形固定資産	122,245	地方債等	28,875
事業用資産	77,570	長期未払金	988
土地	66,301	退職手当引当金	2,479
立木竹	85	損失補償等引当金	-
建物	20,263	その他	6,206
建物減価償却累計額	△ 9,852	流動負債	3,880
工作物	262	1年内償還予定地方債等	3,450
工作物減価償却累計額	△ 72	未払金	231
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	167
航空機	-	預り金	30
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	42,428
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	583	固定資産等形成分	129,971
インフラ資産	43,966	余剰分（不足分）	△ 41,503
土地	22,924	他団体出資等分	-
建物	293		
建物減価償却累計額	△ 102		
工作物	31,458		
工作物減価償却累計額	△ 10,687		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81		
物品	1,839		
物品減価償却累計額	△ 1,130		
無形固定資産	4,751		
ソフトウェア	8		
その他	4,743		
投資その他の資産	1,358		
投資及び出資金	144		
有価証券	2		
出資金	21		
その他	122		
長期延滞債権	119		
長期貸付金	8		
基金	1,099		
減債基金	-		
その他	1,099		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	2,543		
現金預金	797		
未収金	135		
短期貸付金	-		
基金	1,617		
財政調整基金	1,617		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-	純資産合計	88,468
資産合計	130,897	負債及び純資産合計	130,897

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	25,387
業務費用	9,336
人件費	3,221
職員給与費	2,730
賞与等引当金繰入額	13
退職手当引当金繰入額	-
その他	478
物件費等	5,644
物件費	3,490
維持補修費	461
減価償却費	1,670
その他	23
その他の業務費用	472
支払利息	170
徴収不能引当金繰入額	1
その他	302
移転費用	16,051
補助金等	11,089
社会保障給付	4,655
その他	307
経常収益	837
使用料及び手数料	638
その他	199
純経常行政コスト	24,550
臨時損失	14
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	0
その他	3
純行政コスト	24,561

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,359	130,540	△ 43,181	-
純行政コスト(△)	△ 24,561		△ 24,561	-
財源	25,492		25,492	-
税収等	14,938		14,938	-
国県等補助金	10,554		10,554	-
本年度差額	931		931	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 369	369	
有形固定資産等の増加		1,377	△ 1,377	
有形固定資産等の減少		△ 2,115	2,115	
貸付金・基金等の増加		518	△ 518	
貸付金・基金等の減少		△ 150	150	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	109	109		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	70	△ 307	378	
本年度純資産変動額	1,109	△ 568	1,678	-
本年度末純資産残高	88,468	129,971	△ 41,503	-

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	23,725
業務費用支出	7,639
人件費支出	3,211
物件費等支出	3,978
支払利息支出	170
その他の支出	280
移転費用支出	16,087
補助金等支出	11,125
社会保障給付支出	4,655
その他の支出	307
業務収入	25,834
税金等収入	14,909
国県等補助金収入	10,354
使用料及び手数料収入	597
その他の収入	△ 26
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	3
業務活動収支	2,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,071
公共施設等整備費支出	743
基金積立金支出	328
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	264
国県等補助金収入	238
基金取崩収入	26
貸付金元金回収収入	△ 1
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 806
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,009
地方債等償還支出	3,009
その他の支出	-
財務活動収入	1,548
地方債等発行収入	1,548
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,460
本年度資金収支額	△ 156
前年度末資金残高	923
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	767
前年度末歳計外現金残高	36
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	797

注記（全体）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・所得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（３か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,327	固定負債	40,835
有形固定資産	126,901	地方債等	31,155
事業用資産	82,213	長期未払金	988
土地	67,490	退職手当引当金	2,480
立木竹	85	損失補償等引当金	6
建物	28,068	その他	6,206
建物減価償却累計額	△ 16,856	流動負債	4,064
工作物	4,232	1年内償還予定地方債等	3,632
工作物減価償却累計額	△ 1,389	未払金	231
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	169
航空機	—	預り金	30
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	—	負債合計	44,899
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	583	固定資産等形成分	134,969
インフラ資産	43,973	余剰分(不足分)	△ 43,870
土地	22,929	他団体出資等分	—
建物	293		
建物減価償却累計額	△ 102		
工作物	31,468		
工作物減価償却累計額	△ 10,696		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	81		
物品	1,849		
物品減価償却累計額	△ 1,135		
無形固定資産	4,752		
ソフトウェア	9		
その他	4,743		
投資その他の資産	1,674		
投資及び出資金	144		
有価証券	2		
出資金	21		
その他	122		
長期延滞債権	121		
長期貸付金	8		
基金	1,413		
減債基金	—		
その他	1,413		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	2,671		
現金預金	900		
未収金	136		
短期貸付金	—		
基金	1,643		
財政調整基金	1,643		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	—	純資産合計	91,099
資産合計	135,998	負債及び純資産合計	135,998

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	32,588
業務費用	10,895
人件費	3,255
職員給与費	2,758
賞与等引当金繰入額	15
退職手当引当金繰入額	3
その他	479
物件費等	7,091
物件費	4,394
維持補修費	707
減価償却費	1,967
その他	23
その他の業務費用	549
支払利息	174
徴収不能引当金繰入額	1
その他	374
移転費用	21,693
補助金等	16,730
社会保障給付	4,655
その他	307
経常収益	972
使用料及び手数料	760
その他	212
純経常行政コスト	31,616
臨時損失	14
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	0
その他	3
純行政コスト	31,627

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,395	133,154	△ 44,353	△ 1,406
純行政コスト(△)	△ 31,627		△ 31,627	-
財源	32,341		32,341	-
税収等	18,687		18,687	-
国県等補助金	13,654		13,654	-
本年度差額	714		714	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 369	369	
有形固定資産等の増加		1,377	△ 1,377	
有形固定資産等の減少		△ 2,115	2,115	
貸付金・基金等の増加		518	△ 518	
貸付金・基金等の減少		△ 150	150	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	109	109		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,406			1,406
その他	1,476	2,077	△ 601	
本年度純資産変動額	3,704	1,816	482	1,406
本年度末純資産残高	91,099	134,969	△ 43,870	-

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	30,623
業務費用支出	8,892
人件費支出	3,236
物件費等支出	5,129
支払利息支出	174
その他の支出	354
移転費用支出	21,731
補助金等支出	16,766
社会保障給付支出	4,655
その他の支出	310
業務収入	32,814
税金等収入	18,658
国県等補助金収入	13,453
使用料及び手数料収入	719
その他の収入	△ 17
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	3
業務活動収支	2,193
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,091
公共施設等整備費支出	743
基金積立金支出	348
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	277
国県等補助金収入	250
基金取崩収入	26
貸付金元金回収収入	△ 1
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 814
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,552
地方債等償還支出	3,552
その他の支出	-
財務活動収入	1,910
地方債等発行収入	1,910
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,642
本年度資金収支額	△ 263
前年度末資金残高	1,111
比例連結割合変更に伴う差額	22
本年度末資金残高	870
前年度末歳計外現金残高	36
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	900

注記（連結）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年

以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合	
			一般会計	特別会計
広島県市町総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.3341%	—
安芸地区衛生施設管理組合			17.6227%	116.5003%
広島県後期高齢者医療広域連合			1.9577%	1.7391%
府中町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



用語説明

【貸借対照表】

用 語	解 説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産。
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産。
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産。
物品	物品、美術品、車両など。
無形固定資産	ソフトウェアなどの物的な形をもたない資産。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など。
投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上。
長期延滞債権	回収期限到来後 1 年を経過した税や使用料など。
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金。
基金（固定資産）	流動資産に区分されるもの以外の基金。
徴収不能引当金（固定資産）	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額。
現金預金	現金や普通預金など。
未収金	回収期限到来後 1 年を経過していない税や使用料など。
短期貸付金	貸付金のうち、1 年以内に償還期限が到来するもの。
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金。
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金。
徴収不能引当金（流動資産）	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。
長期末払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。

用 語	解 説
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。
前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの。
賞与等引当金	翌年度に支払が予定されている賞与・法定福利費のうち、当年度の負担分を負債計上したもの。翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われると考えられるため、支給予定額の4／6に相当する額を計上する。
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭。
固定資産等形成分	町が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産残高。（減価償却累計額 控除後）
余剰分（不足分）	町が使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。

【行政コスト計算表】

用 語	解 説
賞与等引当金繰入額	当年度に賞与引当金として新たに繰り入れた額。
退職手当引当金繰入額	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などの経費。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表の徴収不能引当金に当年度計上した額。

用 語	解 説
その他（その他の業務費用）	過年度分過誤納付還付、建物保険料など。
補助金等	各種団体等に対する補助金など。
社会補償給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政支援にかかる経費。
その他（移転費用）	補償補てん及び賠償金、公課費など。
使用料及び手数料	施設利用料など行政サービスにかかる使用料や手数料。
その他（経常収益）	財産貸付収入など、その他の収入。
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産除却時の帳簿価額。
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額。
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額。
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。

【純資産変動計算書】

用 語	解 説
税収等	町民税や地方交付税、地方譲与税など。
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など。
資産評価差額	有価証券などの評価差額。
無償所管換等	過年度に取得した資産が判明した場合や、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。

【資金収支計算書】

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
投資活動収支	資産形成や投資等に関係する収入、支出。
財務活動収支	地方債発行、償還などの収入、支出。



令和4年度決算
府 中 町 財 務 書 類
《統一的な基準》

府中町財務部財政課

735-8686 広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号

TEL : 082-286-3132

FAX : 082-287-2668

URL : <https://www.town.fuchu.hiroshima.jp/>

E-MAIL : zaisei@town.fuchu.hiroshima.jp